



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社オーテック
 コード番号 1736 URL <https://www.o-tec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市原 伸一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 安野 進
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3699-0411

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	17,785		1,060		1,135		720	
2021年3月期第3四半期	15,778	14.5	1,137	20.4	1,265	17.4	747	23.2

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 735百万円 (%) 2021年3月期第3四半期 854百万円 (27.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	137.20	
2021年3月期第3四半期	142.44	

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっておりますので、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	26,519	17,309	63.8	3,223.19
2021年3月期	26,566	16,865	62.1	3,143.85

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 16,921百万円 2021年3月期 16,504百万円

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		80.00	80.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				85.00	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000		2,200		2,300		1,500		285.73

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正有無 : 無

2. 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、上記の連結業績予想については、当該会計基準等を適用した後の数値となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、添付資料P.8「2.四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	5,700,000 株	2021年3月期	5,700,000 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	450,207 株	2021年3月期	450,207 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	5,249,793 株	2021年3月期3Q	5,249,714 株

(注)当社は、2022年3月期第2四半期より「株式給付信託(BBT)」を導入しております。本信託に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(期末自己株式数27,600株、期中平均株式数12,345株)を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が進展し、経済活動の制限が緩和されるなかで、景気は持ち直しの動きがみられました。一方、半導体不足による供給制約や新たな変異株による感染拡大の懸念から、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの事業に関連する建設業界は、公共設備投資が底堅く推移したものの、原材料価格の高騰に加え、民間設備投資の持ち直しに足踏みがみられるなど、厳しい状況が続きました。

このような経済環境下にありまして、当社グループは、2022年3月期を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画を達成するために、情報通信技術を活用した効率改善や提携先との協働による商品拡充を進め、都市再開発や地域インフラ整備の維持更新に向けた需要獲得に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、177億85百万円（前年同四半期は157億78百万円）となりました。また、利益につきましては、営業利益は10億60百万円（前年同四半期は11億37百万円）、経常利益は11億35百万円（前年同四半期は12億65百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億20百万円（前年同四半期は7億47百万円）となりました。

なお、当社グループの環境システム事業における売上高は、通常の営業形態として第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が高く、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間の売上高に比べて第4四半期連結会計期間に業績の偏重する季節の変動があります。

また、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第3四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、経営成績に関する説明において増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

環境システム事業につきましては、既設工事の完成工事高が増加したことから、売上高は94億4百万円（前年同四半期は81億30百万円）となり、営業利益は15億12百万円（前年同四半期は14億43百万円）となりました。

環境システム事業における完成工事高は91億41百万円（前年同四半期は80億39百万円）となり、新設工事が37億19百万円（前年同四半期は38億71百万円）、既設工事が39億26百万円（前年同四半期は26億70百万円）、保守工事が14億95百万円（前年同四半期は14億96百万円）となりました。

また、環境システム事業における受注工事高は122億21百万円（前年同四半期は110億74百万円）となり、新設工事が51億70百万円（前年同四半期は47億54百万円）、既設工事が50億99百万円（前年同四半期は43億87百万円）、保守工事が19億51百万円（前年同四半期は19億32百万円）となりました。

管工機材事業につきましては、売上高は83億81百万円（前年同四半期は76億48百万円）となりましたが、首都圏の売上高が減少したことから、営業損失は1億8百万円（前年同四半期は営業損失81百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、資産の部は前連結会計年度末に比べて47百万円減少し265億19百万円、負債の部は4億91百万円減少し92億10百万円、純資産の部は4億44百万円増加し173億9百万円となりました。

(資産)

資産の部の主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、現金及び預金が3億77百万円、商品及び製品が1億51百万円、有形固定資産が1億17百万円、投資有価証券が3億43百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、有価証券が1億円、未成工事支出金が9億44百万円、のれんが1億19百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債の部の主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、仕入債務であります支払手形・工事未払金等、電子記録債務及び買掛金の合計額が1億70百万円、短期借入金が3億22百万円、長期借入金が1億75百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、未払法人税等が4億40百万円、未成工事受入金が6億50百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産の部の主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、利益剰余金が5億32百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、土地再評価差額金が1億1百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月14日に発表した公表数値に変更はありません。

なお、連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,210,924	6,587,936
受取手形・完成工事未収入金等	3,689,847	3,532,535
電子記録債権	2,749,020	2,894,084
売掛金	1,988,391	1,979,311
有価証券	500,088	400,062
未成工事支出金	1,426,980	482,132
商品及び製品	595,087	746,298
原材料及び貯蔵品	384,989	465,785
その他	144,843	187,404
貸倒引当金	△11,063	△11,713
流動資産合計	17,679,110	17,263,838
固定資産		
有形固定資産	2,627,241	2,744,342
無形固定資産		
のれん	1,590,232	1,470,964
その他	93,064	100,371
無形固定資産合計	1,683,296	1,571,336
投資その他の資産		
投資有価証券	3,514,547	3,858,299
退職給付に係る資産	427,062	444,920
その他	636,365	636,955
貸倒引当金	△630	△100
投資その他の資産合計	4,577,345	4,940,075
固定資産合計	8,887,884	9,255,754
資産合計	26,566,994	26,519,592

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,037,859	2,016,622
電子記録債務	1,799,784	1,979,981
買掛金	1,026,138	1,037,441
短期借入金	1,018,574	1,341,094
未払法人税等	587,256	147,132
未成工事受入金	1,024,411	373,797
賞与引当金	314,360	266,006
役員賞与引当金	53,710	34,781
完成工事補償引当金	11,860	8,596
工事損失引当金	30,200	3,400
製品保証引当金	4,136	4,047
その他	637,744	685,123
流動負債合計	8,546,034	7,898,023
固定負債		
長期借入金	124,718	300,058
繰延税金負債	271,391	322,167
再評価に係る繰延税金負債	113,798	68,844
役員退職慰労引当金	75,475	77,162
役員株式給付引当金	—	6,200
退職給付に係る負債	93,086	97,265
その他	477,466	440,520
固定負債合計	1,155,936	1,312,218
負債合計	9,701,971	9,210,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,400	599,400
資本剰余金	540,848	600,430
利益剰余金	15,074,488	15,607,094
自己株式	△208,266	△267,848
株主資本合計	16,006,471	16,539,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	661,803	654,727
土地再評価差額金	△264,501	△366,456
退職給付に係る調整累計額	100,762	93,755
その他の包括利益累計額合計	498,064	382,026
非支配株主持分	360,487	388,248
純資産合計	16,865,023	17,309,351
負債純資産合計	26,566,994	26,519,592

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	15,778,415	17,785,691
売上原価	12,424,600	13,764,709
売上総利益	3,353,814	4,020,982
販売費及び一般管理費	2,216,602	2,960,972
営業利益	1,137,212	1,060,009
営業外収益		
受取配当金	51,612	50,527
持分法による投資利益	35,544	19,976
その他	71,797	28,378
営業外収益合計	158,954	98,882
営業外費用		
支払利息	16,900	16,965
不動産賃貸費用	5,177	4,985
その他	8,131	1,869
営業外費用合計	30,209	23,820
経常利益	1,265,957	1,135,071
特別利益		
固定資産売却益	645	54,568
会員権売却益	—	125
特別利益合計	645	54,693
特別損失		
固定資産売却損	360	0
固定資産除却損	311	3,749
減損損失	69,960	1,072
特別損失合計	70,632	4,822
税金等調整前四半期純利益	1,195,970	1,184,942
法人税、住民税及び事業税	361,690	457,429
法人税等調整額	42,700	△21,872
法人税等合計	404,390	435,556
四半期純利益	791,579	749,386
非支配株主に帰属する四半期純利益	43,808	29,100
親会社株主に帰属する四半期純利益	747,771	720,285

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	791,579	749,386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,291	△13,265
退職給付に係る調整額	7,363	△7,007
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,742	6,091
その他の包括利益合計	62,912	△14,181
四半期包括利益	854,492	735,204
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	810,652	706,201
非支配株主に係る四半期包括利益	43,839	29,002

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

環境システム事業における工事契約に関して、進捗部分に成果の確実性が認められる工事につきましては工事進行基準を、それ以外の工事につきましては工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗率の測定につきましては工事原価が見積総原価に占める割合に基づいて算出しております。なお、工期が短い工事契約につきましては代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

管工機材事業における代理人取引と判断される一部の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、第1四半期連結会計期間より総額から仕入先に対する支払額等を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。また、従来出荷時に収益を認識していた一部取引についても、着荷時に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,333,573千円増加し、売上原価は1,091,472千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ242,100千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は132,353千円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(株式給付信託(BBT)の導入)

当社は、2021年6月29日開催の第73回定時株主総会決議に基づき、第2四半期連結会計期間より、取締役(監査等委員である取締役及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除きます。以下、断りがない限り、同じとします。)に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

本制度は、取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇のメリットのみならず、株価下落のリスクまでも株主と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役に対して当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

2. 信託に残存する自社の株式

当社は、本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は72,726千円、株式数は27,600株であります。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

当第3四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症の感染拡大が当社グループの業績に与える影響は限定的であります。今後につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せない状況にあることから、設備投資動向など外部環境の変化に伴う受注高の減少や、半導体不足による設備機器の供給制約から建設工事の進捗に遅延が懸念されており、業績に与える影響については一定期間注視していく必要があります。

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、当連結会計年度に与える影響は限定的と仮定して繰延税金資産の回収可能性の判断や固定資産の減損の判定などの会計上の見積りを行っており、大幅に見直す状況には至っておりません。なお、感染拡大の動向については不確定要素が多いことから、その仮定に変化が生じた場合には、当連結会計年度の当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。